

平成21年4月期 決算短信

平成21年6月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アインファーマシーズ
 コード番号 9627 URL <http://www.aini.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年7月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年7月31日

(氏名) 大谷 喜一
 (氏名) 川井 淳一
 配当支払開始予定日

TEL 011-783-0189
 平成21年7月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年4月期の連結業績(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	115,387	8.6	5,296	19.2	5,041	16.8	2,127	31.7
20年4月期	106,231	30.7	4,444	53.9	4,315	52.3	1,615	59.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年4月期	170.74	170.28	15.1	8.4	4.6
20年4月期	142.36	141.82	14.2	8.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 21年4月期 一百万円 20年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	62,032	16,109	25.9	1,252.54
20年4月期	57,546	12,707	20.9	1,059.78

(参考) 自己資本 21年4月期 16,071百万円 20年4月期 12,040百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年4月期	4,333	△757	1,462	9,234
20年4月期	8,424	△6,980	△1,429	4,195

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年4月期	—	—	—	20.00	20.00	227	14.0	2.0
21年4月期	—	—	—	30.00	30.00	384	17.6	2.6
22年4月期 (予想)	—	—	—	35.00	35.00		16.0	

(注)21年4月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	60,450	6.3	2,350	8.2	2,220	7.2	880	6.0	68.57
通期	127,000	10.1	6,050	14.2	5,850	16.0	2,800	31.6	218.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期 12,834,106株 20年4月期 11,363,456株
 ② 期末自己株式数 21年4月期 2,730株 20年4月期 2,456株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年4月期の個別業績(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	55,874	2.7	1,629	31.0	1,814	13.4	620	59.3
20年4月期	54,386	6.1	1,243	△12.7	1,599	12.4	389	△28.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期	49.76	49.63
20年4月期	34.30	34.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	50,668	12,654	25.0	986.18
20年4月期	46,807	10,148	21.7	893.26

(参考) 自己資本 21年4月期 12,654百万円 20年4月期 10,148百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界景気の一層の悪化とともに、企業収益の大幅な減少、労働市場の縮小、倒産件数の増加等景気はなおも厳しさを増しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの積極的な出店による事業拡大、グループ企業間の連携強化等により事業基盤及び収益力の強化を図りました。

平成20年8月には、株式会社セブン&アイ・ホールディングスと業務・資本提携契約を締結し、両社連携による出店が実現するとともに、平成21年4月には、両社グループが保有するドラッグストア事業資産を有効に活用し運営することを目的とした合弁会社を設立することに合意し、平成21年6月1日に「株式会社セブンヘルスケア」を設立いたしました。

合弁会社設立に係る合意内容及び設立会社の概要は、3. 経営方針(5)その他、会社の経営上重要な事項及び4. 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象をご参照ください。

また、当社は、平成21年4月2日より東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

当連結会計年度の業績は、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの出店のほか、前連結会計年度において取得した子会社の通期にわたる連結業績への寄与等により、売上高は1,153億8千7百万円(前年同期比8.6%増)、経常利益は50億4千1百万円(同16.8%増)、当期純利益は21億2千7百万円(同31.7%増)と売上、利益とも過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

医薬事業は、平成20年4月の薬価及び調剤報酬改定により、調剤薬局の既存店収支は減少傾向にあります。

当社グループにおいては、平成20年6月に株式会社インメディカルシステムズ(ジャスダック証券取引所上場子会社:同月上場廃止)を株式交換により完全子会社化するなどグループ企業間の連携を一層強化し、営業情報の共有化をはじめ、共通のシステム、薬局運営手法の導入及び教育研修の連携等により事業効率の向上に努めました。

ジェネリック医薬品の積極採用をはじめ、調剤薬局システムの配備拡大による効率的運営、グループ内の間接部門の一部機能統合等により収益性の向上を図りました。

また、薬学部の6年制への移行に伴い、2年間にわたり新卒薬剤師の採用が困難になることから、当社グループ全体として採用活動を強化し、平成21年卒の採用においては250人を超える薬剤師を採用するなど、2年間の空白期間の事業拡大に対応可能な体制を確保いたしました。

当連結会計年度は、積極的な新規出店及び営業開発を継続し、25店舗の出店と8店舗の閉店・事業譲渡のほか株式会社埼玉調剤の子会社化により当社グループにおける稼動調剤薬局総数は375店舗となりました。

これに加え、前連結会計年度において子会社化した株式会社あさひ調剤及びサンウッド株式会社の業績が通年にわたり連結業績に反映された結果、当連結会計年度における売上高は1,018億7千6百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は67億6千1百万円(同14.1%増)と増収増益となりました。

(物販事業)

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」及びコスメティック専門店「トルペ」に代表される店舗形態により、全国都心部及び大型SCを中心に展開しております。

「アインズ&トルペ」及び「トルペ」は、コスメティック商品(一般化粧品及び制度化粧品)の平均売上比率が75%を占めており、美容に関する最新の流行とともにカウンセリング機能を備えた専門性の高い店舗コンセプトにより、一般のドラッグストアとの差別化を図っております。

個人消費が低迷する市場環境において、新MDに基づく販売政策、在庫適正化及び「アインズポイントクラブカード」を活用した効率的な販売促進活動を中心とした既存店の収益改善を継続するとともに、資本・業務提携先である株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの連携による出店(ススキノラフィラ店、草加店及び恵庭店の3店舗)等、多方面において事業展開を加速いたしました。

株式会社セブン&アイ・ホールディングスグループとの事業連携については、上記出店のほか、ドラッグストア店舗の運営等同事業に係る事業全般を行う合弁会社を設立することが同社グループとの間で合意に至り、平成21年6月1日に共同出資により「株式会社セブンヘルスケア」を設立いたしました。

当連結会計年度は、「アインズ&トルペ」3店舗、「トルペ」1店舗、「アインズ」1店舗の5店舗を出店し、営業不振の4店舗を閉店いたしました。これに子会社株式会社アイン東海を含めたドラッグストア店舗総数は46店舗と

なりました。

また、顧客数の指標である「アインズポイントクラブカード」の会員数は前年同期比20万人増となる173万人を超えております。

不採算店舗の閉店等の影響により、売上高は132億5千1百万円（前年同期比5.2%減）となりましたが、営業損失は2億8千9百万円（同1億9千2百万円の改善）と改善いたしました。

（その他の事業）

その他の事業における売上高は2億5千8百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失は8千2百万円（同9.2%増）となりました。

次期につきましては、医薬事業、物販事業とも営業開発の一層の推進により、調剤薬局及び都市型ドラッグストア合計60店舗程度の出店を計画し、グループとして事業規模の拡大を図ります。

同時にグループ間の連携による事業運営の合理化、共通システム配備の推進等により収益力を強化いたします。

これにより、当社グループにおける通期の業績は、売上高1,270億円（対前年比10.1%増）、経常利益58億5千万円（同16.0%増）、当期純利益28億円（同31.6%増）と売上、利益とも過去最高を更新する見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期末の226億8百万円に対し、281億7千万円となり、55億6千1百万円の増加となりました。

これは、グループにおける手元流動性の向上に努めた結果、現金及び預金が92億3千4百万円（前年同期比49億1千8百万円増）と増加。また、調剤薬局及びドラッグストア店舗の新規出店により、商品・貯蔵品の合計額（前連結会計年度はたな卸資産）が59億2千8百万円（同5億7千3百万円増）とそれぞれ増加したことによるものです。

固定資産の残高は、前期末の349億3千7百万円に対し、338億6千2百万円となり、10億7千5百万円減少しました。

これは主に、新規出店に係る投資及びリース会計基準の適用等により有形固定資産が122億3千8百万円（同6億7千6百万円増）と増加しましたが、のれんの期末未償却残高が128億3千5百万円（同6億2千4百万円減）、敷金等の一部を流動化したことにより、敷金及び保証金が44億9千6百万円（同16億1千5百万円減）とそれぞれ減少したことによるものです。

負債の残高は、前期末の448億3千9百万円に対し、459億2千3百万円となり、10億8千4百万円の増加となりました。

主な要因は、リース会計基準の適用により、リース債務（長期及び短期）を新たに5億1千5百万円計上したことによるものであり、有利子負債については、短期借入金の残高が75億7千6百万円（前年同期比1億9千9百万円増）、長期借入金の残高が109億6千6百万円（同2億3千9百万円増）、社債の残高（当連結会計年度は1年内償還予定の社債）が1億4千万円（同3億3千2百万円減）となりました。

以上の結果、流動負債の残高は、前期末の325億7千万円に対し、8億3千1百万円増加の334億2百万円となり、固定負債の残高は、前期末の122億6千8百万円に対し、2億5千3百万円増加の125億2千1百万円となりました。

純資産の残高は、前期末の127億7百万円に対し、161億9百万円となり、34億1百万円の増加となりました。

これは、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務・資本提携に基づく第三者割当増資、株式会社インメディカルシステムズとの株式交換及び新株予約権等の行使により、資本金が50億5千7百万円（前年同期比16億3千2百万円増）、資本剰余金が42億4千7百万円（同7億3百万円増）とそれぞれ増加したことに加え、当連結会計年度の剰余金の増加により、利益剰余金の残高が71億2千7百万円（同19億2千万円増）と増加したことによるものです。

また、その他有価証券評価差額金は3億5千6百万円の含み損となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.9%に対し25.9%となり、流動比率においては69.4%から84.3%となりました。

当社グループは、当連結会計期間において、積極的な投資によりグループとして事業拡大を推進すると同時に、手元流動性の強化及び自己資本比率の強化に努め、財務体質の強化に取り組みました。

引き続き、新規出店及びM&A等の営業開発にあたっては、投資回収を重視し、収益の拡大と同時に有利子負債の削

減に努め、堅固な財務体質を構築するとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、新規出店及びM&Aによる収益拡大とともに、さらなる事業拡大に備えるため、グループ資産の効率的活用により財務体質及び手元流動性の強化に努めた結果、前連結会計年度に比べ50億3千8百万円増の92億3千4百万円(前年同期比120.1%増)となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、43億3千3百万円(同48.6%減)となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益47億4千3百万円、減価償却費11億1千9百万円、のれん償却額8億6千万円、売上債権の増加額4億5千1百万円が反映されております。これは、新規出店及びM&Aを含む事業規模拡大による増加であります。

また、たな卸資産の増加額5億6千1百万円、法人税等の支払額25億3千3百万円が主要な支出要因として反映されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億5千7百万円(同89.2%減)となりました。

これは、関係会社株式(株式会社埼玉調剤)の取得による支出1億7千9百万円、都市型ドラッグストア及び調剤薬局の新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出13億9千1百万円が反映されております。

また、手元流動性の強化のための施策の一環として、敷金・保証金等の流動化を実施し、これを含め投資その他資産の増減額12億6千9百万円が反映されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、14億6千2百万円(前連結会計年度においては、14億2千9百万円の支出)となりました。

これは、主に第三者割当増資の実施及びストックオプションの権利行使による株式の発行による収入16億7千3百万円が反映されております。

有利子負債につきましては、借入と返済の差額として、短期借入においては、10億7千8百万円の返済、長期借入においては15億1千7百万円の資金調達、社債の償還による支出3億3千2百万円がそれぞれ反映されております。

このほか、配当金の支払額2億2千7百万円が反映されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年4月期	平成19年4月期	平成20年4月期	平成21年4月期
自己資本比率(%)	24.8	21.5	20.9	25.9
時価ベースの自己資本比率(%)	64.3	34.1	29.4	30.6
債務償還年数(年)	3.4	8.1	2.2	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.6	11.5	23.2	12.0

(注) 自己資本比率

自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額/総資産

債務償還年数

有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期における剰余金の配当は、前期に比べ1株当たり5円増配となる25円の普通配当に加え、東京証券取引所市場第二部上場記念配当として1株当たり5円の合計30円を予定しております。また、次期の剰余金の配当については、業績予想を織り込み、1株当たりの普通配当は10円増配の35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

1) 「薬事法」等による規制について

医薬事業は、薬事法、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局（以下、保険調剤薬局）を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に薬事法に基づく医薬品の販売を行っております。

その主要な内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	薬事法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6年	薬事法	各都道府県知事等

(注) 医薬品販売業許可は、薬事法第25条において、一般販売業、薬種商販売業、配置販売業、特例販売業の4つの許可に（平成21年6月1日より店舗販売業、配置販売業、卸売販売業の3区分）区分されております。当社グループの物販事業は、一般販売業及び薬種商販売業の許可を受けております。万一、当社グループの保険調剤薬局及びドラッグストア事業において、薬事法第75条第1項、健康保険法第80条各号及び麻薬及び向精神薬取締法第51条第1項等に規定される法令違反等に該当する行為があり、監督官庁から業務停止命令及び取消し等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 医薬品の販売規制緩和について

一般医薬品の販売制度の見直しを織り込んだ「薬事法の一部を改正する法律（平成18年6月14日法律第69号）」により、一般医薬品はそのリスクに応じて3区分され、同法施行日である平成21年6月1日以降、比較的风险の少ない2区分の医薬品については、薬剤師によらない「登録販売者」による販売が可能となっております。今後においても、医薬品販売に係る規制緩和の動向により、異業種の同事業への参入等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容について

当社グループの医薬事業は、門前薬局（医療機関の近隣に立地し、特定の医療機関が発行する処方箋を集中的に応需することを目的とした保険調剤薬局）を基本とした保険調剤薬局のチェーン展開を行っております。

当連結会計年度における売上高において、医薬事業が占める割合は88.3%であり、今後も調剤薬局店舗を主軸とした多店舗展開を継続する方針であります。したがって、調剤薬局の出店政策の成否や同業他社の出店動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、調剤薬局店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 業界動向について

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調剤投与する調剤行為であり、その薬剤の価格（薬価）及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の改定が

段階的に実施されております。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資格者の確保について

調剤薬局及びドラッグストア（一般販売業/平成21年6月1日より、第一類医薬品取扱店舗）は、薬事法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 企業の信用を失墜させるリスクについて

1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調合投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取組みを最重要課題と位置づけております。

その主要な内容は次のとおりであります。

- ・ 3ヶ月間の新卒薬剤師研修及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・ 勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・ 管理者育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施
- ・ 調剤機器メーカーとの共同開発による携帯型端末(PDA)を利用した調剤過誤防止システム(PhAIN)の配備、光学式文字認識装置(OCR)・二次元バーコード(QRコード)を利用した処方箋読取システム等、IT技術を応用した調剤機器の開発及び導入
- ・ 調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・ 調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカードの運用に伴う顧客情報を保持しております。

当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期し、平成20年2月に当社は「保険医療福祉分野のプライバシーマーク」を取得いたしました。

しかしながら、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を失墜させる可能性があると考えております。

⑥ 事業戦略上のリスクについて

当社は、調剤薬局の積極的な新規出店及びM&Aにより、事業規模の拡大を推進しております。

M&A戦略においては、対象会社を慎重に検討し、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保することが可能な買収額により行うことを基本方針としておりますが、買収後、計画どおりに進まない場合には、子会社株式評価損、のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 金融変動リスクについて

当社グループは、積極的な新規出店とともに、M&Aを活用した事業拡大を推進しており、通常の出店費用においては、営業キャッシュ・フローの範囲で自己資金により充当しておりますが、大型のM&Aに関しては、一部を金融機関からの借入れにより調達しております。

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債の残高は186億8千2百万円であり、借入依存度を示すネットD/Eレシオ(有利子負債－(現預金+投資有価証券)/株主資本)は0.45倍であります。

当社グループでは、ネットD/Eレシオ0.5倍未満を適正水準として、M&Aの実施にあたっては投資回収可能性を重視し、有利子負債の圧縮に努めております。

しかしながら、M&Aに対する投資回収が十分に確保できない場合及び金融市場の動向等に伴う金利変動により、当社グループの財務状況及び支払利息等経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社インファーマシーズ（当社）、子会社14社及び関連会社1社により構成されており、当企業集団の位置づけは次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティング等を行っております。

子会社株式会社インメディカルシステムズ、株式会社イン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、サンウッド株式会社、株式会社宮古アイン及び株式会社埼玉調剤は調剤薬局の経営を行っております。

また、株式会社メディウエルは医療に関するコンサルティング業及び医師・薬剤師を中心とした人材派遣・紹介業、子会社株式会社ホールセールスターズは後発医薬品（ジェネリック医薬品）等の販売を行っております。

(2) 物販事業

当社は、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

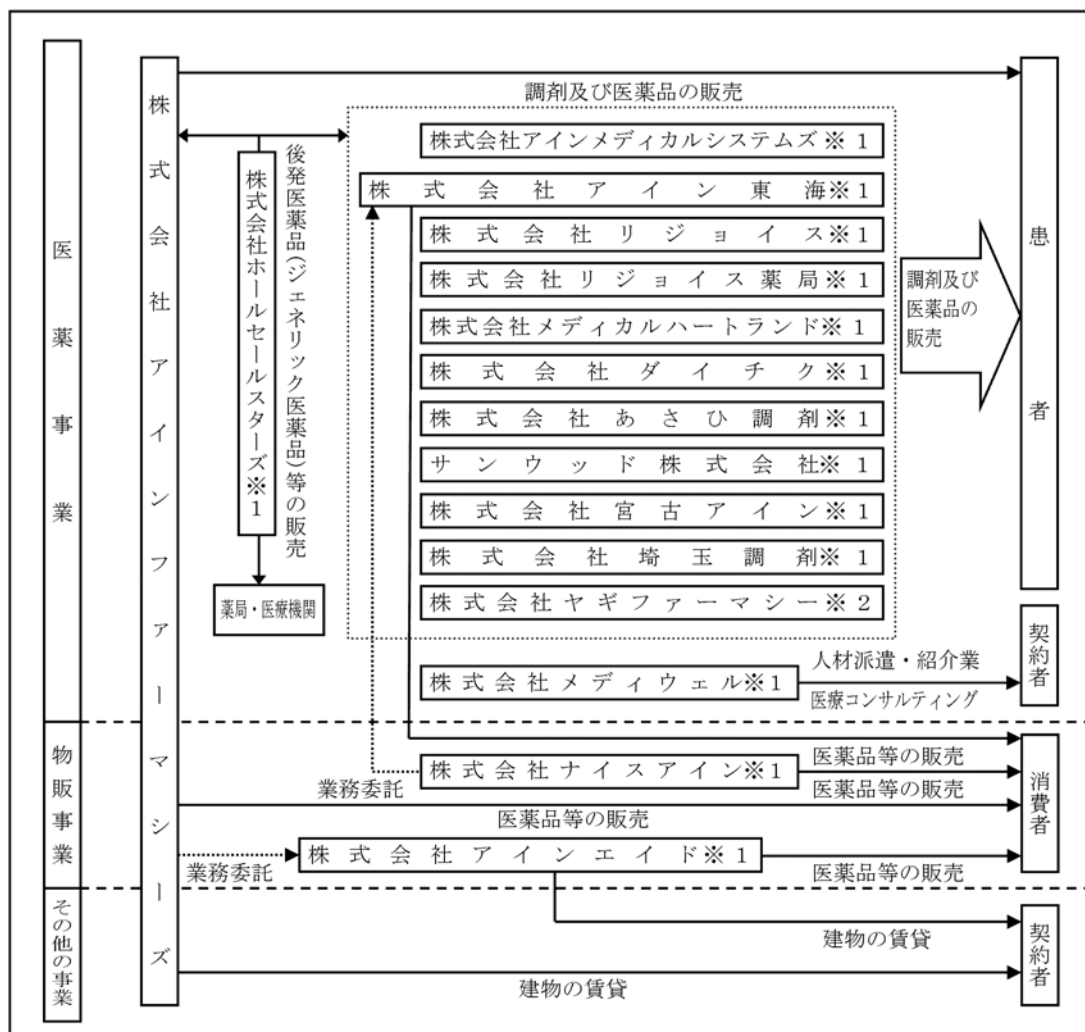
子会社株式会社インエイドは、当社からドラッグストアの一部の業務を受託しており、子会社株式会社ナイスアインは、株式会社イン東海との業務委託に基づき、同社ドラッグストアの一部の販売業務を行っております。

なお、改正薬事法の施行日である平成21年6月1日以降、当社と株式会社インエイド及び株式会社ナイスアインと株式会社イン東海との業務委託関係は終了しております。

(3) その他の事業

当社及び子会社株式会社インエイドは、建物の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 ※2 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、処方箋に基づき調剤を行う保険調剤薬局事業と医薬品・化粧品を中心とした商品を販売するドラッグストア事業を主として展開しており、いずれも人々の健康に関与していることから、社会的に重大な責務を負っております。

医薬分業の進捗に伴う積極的な出店による企業収益及び株主価値の増大を図ることに加えて、人々の生命に携わる企業として、その業務の安全性及び専門性の継続的向上に努めることが、当社に課せられた使命であると考えております。

したがって、当社は「市場環境に応じた積極的な事業拡大を重視する一方で、調剤過誤等の事業リスクの徹底的な排除に取り組み、お客様に安心して足を運んでいただける薬局を作ることにより、その社会的使命を果たす。」ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、積極的な出店による企業規模の拡大を推し進めると同時に、財務体質を強化し、企業価値を高めることを重要視しております。

当連結会計年度においては、ROA3.6%、ROE 15.1%となり、当社の目標とするROA 4.5%、ROE 15.5%の早期実現を目指し、投資効率・収益性の向上を継続的に追求してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、積極的な出店活動及びM&Aによる調剤薬局の全国展開及びコスメティック商品を中心とした都市型ドラッグストアの全国主要都市への展開を事業の柱と位置づけ、事業規模の拡大並びに企業価値の向上を目指しております。

調剤薬局事業は、グループ各社がそれぞれの地域において、中～大規模の医療機関を対象とした門前薬局の営業開発を継続するとともに、同業のM&A案件に対しても、慎重に調査検討のうえ積極的に推進する方針であります。

また、教育研修の充実をはじめ、先端技術を応用した調剤機器の開発導入により、患者さまに対する安全性の確保、サービスの向上とともに業務効率の向上に努めてまいります。

ジェネリック医薬品への対応は、同医薬品の専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズの販売強化及び薬局単位の使用率を向上し、グループとして積極的にジェネリック医薬品の普及拡大を推進いたします。

物販事業は、都市型ドラッグストア「アイズ&トルペ」及び新形態のコスメティック専門店「トルペ」の出店を全国都市部へ展開し、コスメティック商品のセレクトショップとして他ドラッグストアとの差別化を明確にするとともに、さらなる拡大を目指してまいります。

以上のことから、中長期的な経営戦略は、次のような方針を基本にしております。

- ① 調剤薬局は、地域基幹病院の門前薬局を中心に当社グループによる年間50店舗程度の出店を実行する。また、M&Aを視野に入れた営業展開を含め、事業規模の拡大を図る。
- ② IT技術を応用した調剤技術の開発及び最新の調剤機器のグループ導入を積極的に推進し、個々の機器・システムの複合的活用により、患者さまに対する安全性、サービス面のほか、薬局運営効率の向上を図る。
- ③ グループ会社間による連携を強化し、薬剤師の配置、ジェネリック医薬品の供給、一部管理業務についてもグループ会社内で効率的に補完し、トータルな体制により業界における圧倒的優位性を構築する。
- ④ 物販事業は、都市型ドラッグストア「アイズ&トルペ」及びコスメティック専門店「トルペ」を年間10店舗程度全国に出店し、同業他社との差別化を図る。
- ⑤ 顧客ポイントカード「アイズポイントクラブカード」の会員数の増大を図り、顧客数の拡大のほか、販売情報を有効活用して顧客性向の分析及び店舗収益力を向上させる。

(4) 会社の対処すべき課題

医薬事業は、少子高齢化社会の急速な進行に伴う国民医療費の負担増とともに、隔年の公定薬価及び調剤報酬改定が実施されております。

当社グループの基本戦略は、スケールメリットの活用、調剤業務の効率化及び薬局機能の質的向上により、市場環境の変化に対応し、事業規模及び収益の拡大を実現するものであります。

スケールメリットの活用においては、グループ各社が全国に有している開発物件及びM&A情報をグループ全体で共有し、出店規模の拡大を推進するとともに、仕入、購買及び採用等間接部門に関しても機能集約を図り、グループとして経営基盤の強化を目指します。

また、調剤業務の正確性、患者さまに対する安全性確保を最優先として、調剤業務の機械化・システム化を推進

し、調剤業務の効率化及び薬局機能の質的向上に努めております。

物販事業は、引き続き、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」、コスメティック専門店「トルペ」の出店拡大、新MDの伸張及び在庫高の適正化、販売促進手法の見直しにより、収益の改善を実現いたします。

実績のある「アインズ&トルペ」のほか、コスメティック専門店「トルペ」の収支動向を検証し、投資回収を重視した出店を全国都市部に展開いたします。

また、国内経済が厳しさを増すなか、グループ会社、セグメントの枠組みを超えたプロジェクトを立ち上げ、グループ間における機能集約、運営管理の平準化その他業務全般の抜本的再構築をもって、当社グループの収益力向上を目指すものであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成21年4月9日開催の取締役会決議に基づき、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び同社子会社である株式会社イトーヨーカ堂、株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの間で、ドラッグストアの運営に係る合弁会社を設立することを目的とした基本合意書を締結いたしました。

当該基本合意書に基づき、平成21年6月1日に「株式会社セブンヘルスケア」を設立しております。「株式会社セブンヘルスケア」の概要につきましては、4. 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)をご参照ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,315,144	9,234,052
受取手形及び売掛金	8,964,331	8,560,181
たな卸資産	5,355,444	—
商品	—	5,832,459
貯蔵品	—	96,387
繰延税金資産	568,870	631,776
短期貸付金	594,282	613,327
未収入金	2,421,622	2,409,241
その他	424,247	805,376
貸倒引当金	△35,153	△12,059
流動資産合計	22,608,788	28,170,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,397,888	※2 10,018,766
減価償却累計額	△3,603,305	△4,031,246
建物及び構築物(純額)	5,794,583	5,987,520
土地	※2 4,849,362	※2 4,958,767
建設仮勘定	266,871	208,840
その他	2,039,992	2,734,244
減価償却累計額	△1,388,438	△1,650,933
その他(純額)	651,554	1,083,311
有形固定資産合計	11,562,371	12,238,439
無形固定資産		
のれん	13,459,919	12,835,388
その他	443,469	657,926
無形固定資産合計	13,903,389	13,493,314
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,964,107	※1, ※2 2,057,061
繰延税金資産	884,241	892,856
敷金及び保証金	6,111,327	4,496,234
その他	770,363	952,859
貸倒引当金	△258,000	△268,587
投資その他の資産合計	9,472,039	8,130,424
固定資産合計	34,937,800	33,862,179
資産合計	57,546,589	62,032,922

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 18,576,099	※2 18,712,606
短期借入金	※2 7,377,090	※2 7,576,357
1年内償還予定の社債	—	140,000
未払法人税等	1,214,488	1,263,593
預り金	2,704,348	2,841,871
賞与引当金	718,512	800,017
役員賞与引当金	42,940	43,114
ポイント引当金	278,767	273,137
その他	1,658,245	1,751,482
流動負債合計	32,570,493	33,402,179
固定負債		
長期借入金	※2 10,726,414	※2 10,966,271
社債	472,000	—
退職給付引当金	735,294	863,110
その他	334,873	692,253
固定負債合計	12,268,582	12,521,635
負債合計	44,839,076	45,923,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,424,170	5,057,046
資本剰余金	3,543,738	4,247,040
利益剰余金	5,207,517	7,127,988
自己株式	△3,435	△3,912
株主資本合計	12,171,991	16,428,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△131,883	△356,413
評価・換算差額等合計	△131,883	△356,413
少数株主持分	667,405	37,357
純資産合計	12,707,512	16,109,107
負債純資産合計	57,546,589	62,032,922

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
	売上高	106,231,989		115,387,067
売上原価	92,583,580		100,141,791	
売上総利益	13,648,408		15,245,276	
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費	422,067		438,439	
販売促進費	372,587		116,659	
給料手当及び賞与	2,282,058		2,546,852	
貸倒引当金繰入額	2,997		5,967	
賞与引当金繰入額	122,398		139,308	
役員賞与引当金繰入額	42,940		6,788	
退職給付引当金繰入額	37,019		38,192	
ポイント引当金繰入額	8,735		273,137	
法定福利及び厚生費	430,086		504,130	
通信交通費	350,789		382,315	
リース料	295,141		281,617	
地代家賃	1,635,210		1,710,162	
減価償却費	275,135		304,372	
のれん償却額	727,075		781,508	
租税公課	346,044		374,068	
その他	1,853,479		2,045,467	
販売費及び一般管理費合計	9,203,766		9,948,989	
営業利益	4,444,642		5,296,286	
営業外収益				
受取利息	26,057		31,792	
受取配当金	16,576		15,549	
受取手数料	44,850		58,749	
不動産賃貸料	45,557		58,126	
固定資産受贈益	51,146		29,479	
業務受託料	—		37,693	
その他	219,154		64,493	
営業外収益合計	403,343		295,883	
営業外費用				
支払利息	365,647		357,699	
債権売却損	70,459		63,417	
投資事業組合運用損	10,923		39,346	
不動産賃貸費用	12,399		37,907	
その他	72,789		52,341	
営業外費用合計	532,218		550,711	
経常利益	4,315,767		5,041,458	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 15,733	※1 7,152
投資有価証券売却益	0	582
受取保険金	339,277	—
事業譲渡益	—	77,953
貸倒引当金戻入額	—	28,966
その他	28,777	2,700
特別利益合計	383,788	117,355
特別損失		
固定資産除売却損	※2 98,538	※2 83,304
投資有価証券評価損	—	67,234
減損損失	※3 266,078	※3 174,735
退職給付引当金繰入額	70,718	—
ポイント引当金繰入額	270,031	—
買収統合関連損失	132,704	—
その他	150,919	90,380
特別損失合計	988,990	415,654
税金等調整前当期純利益	3,710,566	4,743,158
法人税、住民税及び事業税	2,247,529	2,532,794
法人税等調整額	△273,095	80,722
法人税等合計	1,974,434	2,613,517
少数株主利益	120,148	1,740
当期純利益	1,615,983	2,127,901

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,395,642		3,424,170
当期変動額				
新株の発行		28,528		1,632,876
当期変動額合計		28,528		1,632,876
当期末残高		3,424,170		5,057,046
資本剰余金				
前期末残高		3,515,248		3,543,738
当期変動額				
新株の発行		28,490		703,302
当期変動額合計		28,490		703,302
当期末残高		3,543,738		4,247,040
利益剰余金				
前期末残高		3,815,111		5,207,517
当期変動額				
剰余金の配当		△223,577		△207,430
当期純利益		1,615,983		2,127,901
当期変動額合計		1,392,406		1,920,471
当期末残高		5,207,517		7,127,988
自己株式				
前期末残高		△3,435		△3,435
当期変動額				
自己株式の取得		—		△477
当期変動額合計		—		△477
当期末残高		△3,435		△3,912
株主資本合計				
前期末残高		10,722,567		12,171,991
当期変動額				
新株の発行		57,018		2,336,178
剰余金の配当		△223,577		△207,430
当期純利益		1,615,983		2,127,901
自己株式の取得		—		△477
当期変動額合計		1,449,424		4,256,171
当期末残高		12,171,991		16,428,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,934	△131,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119,949	△224,529
当期変動額合計	△119,949	△224,529
当期末残高	△131,883	△356,413
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,934	△131,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119,949	△224,529
当期変動額合計	△119,949	△224,529
当期末残高	△131,883	△356,413
少数株主持分		
前期末残高	615,787	667,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,618	△630,047
当期変動額合計	51,618	△630,047
当期末残高	667,405	37,357
純資産合計		
前期末残高	11,326,420	12,707,512
当期変動額		
新株の発行	57,018	2,336,178
剰余金の配当	△223,577	△207,430
当期純利益	1,615,983	2,127,901
自己株式の取得	—	△477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,331	△854,577
当期変動額合計	1,381,092	3,401,594
当期末残高	12,707,512	16,109,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	3,710,566		4,743,158	
減価償却費	968,029		1,119,069	
減損損失	266,078		174,735	
のれん償却額	727,075		860,251	
投資有価証券評価損益(△は益)	16,336		67,234	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,032		△12,507	
ポイント引当金の増減額(△は減少)	278,767		△5,629	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	154,522		127,815	
賞与引当金の増減額(△は減少)	118,016		81,504	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12,940		174	
役員退職慰労金	30,000		—	
受取利息及び受取配当金	△40,569		△47,341	
支払利息	365,647		357,699	
投資事業組合運用損益(△は益)	10,923		39,346	
固定資産受贈益	△51,146		△29,479	
投資有価証券売却損益(△は益)	△0		△582	
固定資産除売却損	98,538		—	
有形固定資産売却益	△15,733		—	
固定資産除売却損益(△は益)	—		76,151	
買収統合関連損	132,704		—	
事業譲渡損益(△は益)	—		△77,953	
売上債権の増減額(△は増加)	1,026,441		451,957	
たな卸資産の増減額(△は増加)	731,969		△561,109	
その他の資産の増減額(△は増加)	959,630		△374,945	
仕入債務の増減額(△は減少)	1,210,326		81,753	
その他の負債の増減額(△は減少)	374,199		112,043	
役員賞与の支払額	△6,000		—	
小計	11,053,230		7,183,345	
利息及び配当金の受取額	36,698		43,957	
利息の支払額	△363,600		△360,227	
役員退職慰労金の支払額	△30,000		—	
買収統合関連損失の支払額	△132,704		—	
法人税等の支払額	△2,139,192		△2,533,652	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,424,432		4,333,422	

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,607,878	△1,391,679
有形固定資産の売却による収入	54,397	90,155
事業譲渡による収入	—	77,953
投資有価証券の取得による支出	△49,772	△583,258
投資有価証券の売却による収入	21,000	1,264
関係会社株式の取得による支出	※2 △4,936,539	※2 △179,675
関係会社株式の追加取得による支出	△150,000	—
貸付けによる支出	△229,996	△94,592
貸付金の回収による収入	184,121	95,770
出資金の払込による支出	△4,115	△590
出資金の回収による収入	—	60
無形固定資産の取得による支出	△262,850	△162,969
無形固定資産の売却による収入	1,059	517
投資その他の資産の取得による支出	△494,099	—
投資その他の資産の回収による収入	413,328	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	—	1,269,566
定期預金の払戻による収入	100,740	120,024
定期預金の預入による支出	△20,000	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,980,603	△757,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,017,902	9,300,000
短期借入金の返済による支出	△20,198,842	△10,378,000
長期借入れによる収入	6,725,000	4,550,000
長期借入金の返済による支出	△2,580,986	△3,032,876
社債の償還による支出	△226,000	△332,000
リース債務の返済による支出	—	△70,456
株式の発行による収入	57,018	1,673,724
自己株式の取得による支出	—	△477
配当金の支払額	△203,760	△227,220
少数株主への配当金の支払額	△19,726	△19,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,429,393	1,462,963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,434	5,038,908
現金及び現金同等物の期首残高	4,180,709	※1 4,195,144
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,195,144	※1 9,234,052

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社13社 株式会社インメディカルシステムズ、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、サンウッド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウエル 上記のうち、株式会社あさひ調剤は平成19年6月の株式取得、サンウッド株式会社は平成19年11月の株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 また、前連結会計年度まで連結の範囲に加えておりました株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社は、平成19年4月に株式会社ダムファールマを存続会社として合併し、同時に商号を株式会社メディカルハートランドに変更いたしました。このほか、株式会社アインスタッフは、株式会社メディウエルを存続会社として合併したため、連結の範囲から除外されております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社14社 株式会社インメディカルシステムズ、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、サンウッド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社埼玉調剤、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウエル 上記のうち、株式会社埼玉調剤は平成20年4月の子会社株式会社あさひ調剤による株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社1社 株式会社ヤギファーマシー (持分法適用から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社1社 同左 (持分法適用から除いた理由) 同左</p>
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち、株式会社インメディカルシステムズ及び株式会社メディウエルの決算日は1月31日であります。また、その他連結子会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)</p>
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 調剤薬品</p> <p> 主として総平均法による原価法</p> <p>商品</p> <p> 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 調剤薬品</p> <p> 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品</p> <p> 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、システム対応が可能となった当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,893千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,897千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)</p>
<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～6年)による定率法により按分した額を、主として発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ポイント引当金 親会社の物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 親会社の物販事業における購買ポイントは、従来使用時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度からは、将来使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、親会社の物販事業が採用しているシステムの機能追加を機会に、期間損益計算をより適正に行うためのものです。</p> <p>これにより、当連結会計年度発生分8,735千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額270,031千円については、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,735千円減少し、税金等調整前当期純利益は278,767千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更は、当中間連結会計期間以降に、親会社の物販事業におけるシステムの機能追加に基づき実施されたものであります。</p> <p>そのため、当中間連結会計期間までは従来の方法によっております。</p> <p>このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,779千円多く、また、税金等調整前中間純利益は276,811千円多く計上されております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 親会社の物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。 また、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) _____</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5～20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「のれん償却費」は、前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「のれん償却費」の金額は、355,479千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「店舗解約違約金」(当連結会計年度7,261千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ5,264,604千円、90,839千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は、16,336千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「固定資産除売却損」(当連結会計年度は83,304千円)及び「有形固定資産売却益」(当連結会計年度は△7,152千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」として表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
—————	「投資その他の資産の取得による支出」(当連結会計年度は△941,058千円)及び「投資その他の資産の回収による収入」(当連結会計年度は2,210,625千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資その他の資産の増減額(△は増加)」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">595,051千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,257,116</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,858,017千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">188,924千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">975,583</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,962</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,173,469千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行23行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,700,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,000千円	建物及び構築物	595,051千円	土地	1,257,116	投資有価証券	5,850	計	1,858,017千円	短期借入金	188,924千円	長期借入金(注)	975,583	買掛金	8,962	計	1,173,469千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,700,000千円	借入実行残高	5,000,000	借入未実行残高	14,700,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">180,756千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">471,036</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,642千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,512千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">65,524</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,772千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。</p> <p>当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,842,132千円であります。</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">15,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,550,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,300,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,000千円	建物及び構築物	180,756千円	土地	471,036	投資有価証券	5,850	計	657,642千円	短期借入金	31,512千円	長期借入金(注)	65,524	買掛金	11,736	計	108,772千円	当座貸越極度額の総額	15,850,000千円	借入実行残高	3,550,000	借入未実行残高	12,300,000千円
投資有価証券(株式)	2,000千円																																																
建物及び構築物	595,051千円																																																
土地	1,257,116																																																
投資有価証券	5,850																																																
計	1,858,017千円																																																
短期借入金	188,924千円																																																
長期借入金(注)	975,583																																																
買掛金	8,962																																																
計	1,173,469千円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,700,000千円																																																
借入実行残高	5,000,000																																																
借入未実行残高	14,700,000千円																																																
投資有価証券(株式)	2,000千円																																																
建物及び構築物	180,756千円																																																
土地	471,036																																																
投資有価証券	5,850																																																
計	657,642千円																																																
短期借入金	31,512千円																																																
長期借入金(注)	65,524																																																
買掛金	11,736																																																
計	108,772千円																																																
当座貸越極度額の総額	15,850,000千円																																																
借入実行残高	3,550,000																																																
借入未実行残高	12,300,000千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15,733千円	※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,452千円 土地 4,700 <hr/> 合計 7,152千円
※2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物 41,492千円 建設仮勘定 33,371 有形固定資産「その他」 11,608 投資その他の資産「その他」 2,790 無形固定資産 1,044 除却費用 8,001 <hr/> 小計 98,308千円 固定資産売却損 有形固定資産「その他」 229千円 <hr/> 合計 98,538千円	※2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物 20,448千円 有形固定資産「その他」 1,851 のれん 619 敷金及び保証金 20,088 投資その他の資産「その他」 375 除却費用 23,724 <hr/> 小計 67,106千円 固定資産売却損 建物及び構築物 9,828千円 土地 5,991 有形固定資産「その他」 151 のれん 160 無形固定資産「その他」 65 <hr/> 小計 16,197千円 <hr/> 合計 83,304千円

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)															
※3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。															
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)												
北海道 4件	店舗、賃貸物件	店舗設備等	83,865	北海道 1件	店舗	店舗設備等	2,301												
茨城県 2件	賃貸物件	賃貸設備等及 び土地	98,211	青森県 1件	店舗	店舗設備等	24,946												
神奈川県 1件	店舗	店舗設備等	29,807	福島県 1件	店舗	店舗設備等	10,451												
愛知県 1件	店舗	店舗設備等	54,194	茨城県 3件	店舗	店舗設備等及 び土地	29,988												
				埼玉県 3件	店舗	店舗設備等	7,357												
				千葉県 1件	店舗	店舗設備等	2,347												
				岐阜県 1件	店舗	店舗設備等	26,516												
				京都府 1件	店舗	店舗設備等	4,166												
				兵庫県 2件	店舗	店舗設備等	66,659												
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額266,078千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>69,250千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>196,827</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>266,078千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				土地	69,250千円	店舗設備等	196,827	計	266,078千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額174,735千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>8,629千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>166,105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174,735千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				土地	8,629千円	店舗設備等	166,105	計	174,735千円
土地	69,250千円																		
店舗設備等	196,827																		
計	266,078千円																		
土地	8,629千円																		
店舗設備等	166,105																		
計	174,735千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,322	41	—	11,363
合計	11,322	41	—	11,363
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加41千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	203,760	18	平成19年4月30日	平成19年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月30日 定時株主総会	普通株式	227,220	利益剰余金	20	平成20年4月30日	平成20年7月31日

当連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,363	1,470	—	12,834
合計	11,363	1,470	—	12,834
自己株式				
普通株式	2	0	—	2
合計	2	0	—	2

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,470千株は、第三者割当による新株の発行1,000千株、株式交換による新株の発行424千株、新株予約権の行使による新株の発行46千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月30日 定時株主総会	普通株式	227,220	20	平成20年4月30日	平成20年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月30日 定時株主総会	普通株式	384,941	利益剰余金	30	平成21年4月30日	平成21年7月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)																																																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,315,144千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△120,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,195,144千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、株式会社あさひ調剤及びサンウッド株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社あさひ調剤</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,090,077千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,740,121</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,232,618</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,921,097</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,137,156</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>㈱あさひ調剤株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">8,004,563千円</td> </tr> <tr> <td>㈱あさひ調剤の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3,422,855</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：㈱あさひ調剤取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">4,581,708千円</td> </tr> </table> <p>サンウッド株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">309,809千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,982</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">248,279</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△188,369</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,050</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>サンウッド㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">393,650千円</td> </tr> <tr> <td>サンウッド㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△38,818</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：サンウッド㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">354,831千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,315,144千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△120,000	<hr/>		現金及び現金同等物	4,195,144千円	流動資産	7,090,077千円	固定資産	1,740,121	のれん	4,232,618	流動負債	△3,921,097	固定負債	△1,137,156	<hr/>		㈱あさひ調剤株式の取得価額	8,004,563千円	㈱あさひ調剤の現金及び現金同等物	△3,422,855	<hr/>		差引：㈱あさひ調剤取得のための支出	4,581,708千円	流動資産	309,809千円	固定資産	27,982	のれん	248,279	流動負債	△188,369	固定負債	△4,050	<hr/>		サンウッド㈱株式の取得価額	393,650千円	サンウッド㈱の現金及び現金同等物	△38,818	<hr/>		差引：サンウッド㈱取得のための支出	354,831千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,234,052千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,234,052千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、株式会社埼玉調剤を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社埼玉調剤</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">81,508千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,856</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">186,544</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△70,909</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>㈱埼玉調剤株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱埼玉調剤の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△20,324</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：㈱埼玉調剤取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">179,675千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,234,052千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	<hr/>		現金及び現金同等物	9,234,052千円	流動資産	81,508千円	固定資産	2,856	のれん	186,544	流動負債	△70,909	<hr/>		㈱埼玉調剤株式の取得価額	200,000千円	㈱埼玉調剤の現金及び現金同等物	△20,324	<hr/>		差引：㈱埼玉調剤取得のための支出	179,675千円
現金及び預金勘定	4,315,144千円																																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△120,000																																																																										
<hr/>																																																																											
現金及び現金同等物	4,195,144千円																																																																										
流動資産	7,090,077千円																																																																										
固定資産	1,740,121																																																																										
のれん	4,232,618																																																																										
流動負債	△3,921,097																																																																										
固定負債	△1,137,156																																																																										
<hr/>																																																																											
㈱あさひ調剤株式の取得価額	8,004,563千円																																																																										
㈱あさひ調剤の現金及び現金同等物	△3,422,855																																																																										
<hr/>																																																																											
差引：㈱あさひ調剤取得のための支出	4,581,708千円																																																																										
流動資産	309,809千円																																																																										
固定資産	27,982																																																																										
のれん	248,279																																																																										
流動負債	△188,369																																																																										
固定負債	△4,050																																																																										
<hr/>																																																																											
サンウッド㈱株式の取得価額	393,650千円																																																																										
サンウッド㈱の現金及び現金同等物	△38,818																																																																										
<hr/>																																																																											
差引：サンウッド㈱取得のための支出	354,831千円																																																																										
現金及び預金勘定	9,234,052千円																																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																																																										
<hr/>																																																																											
現金及び現金同等物	9,234,052千円																																																																										
流動資産	81,508千円																																																																										
固定資産	2,856																																																																										
のれん	186,544																																																																										
流動負債	△70,909																																																																										
<hr/>																																																																											
㈱埼玉調剤株式の取得価額	200,000千円																																																																										
㈱埼玉調剤の現金及び現金同等物	△20,324																																																																										
<hr/>																																																																											
差引：㈱埼玉調剤取得のための支出	179,675千円																																																																										

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)						
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,989,996	13,973,800	268,192	106,231,989	—	106,231,989
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	1,643	—	18,747	20,390	△20,390	—
計	91,991,640	13,973,800	286,940	106,252,380	△20,390	106,231,989
営業費用	86,064,764	14,455,093	362,099	100,881,957	905,388	101,787,346
営業利益(又は営業損失)	5,926,876	△481,293	△75,159	5,370,422	△925,779	4,444,642
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	52,038,612	6,510,598	1,244,293	59,793,504	△2,246,915	57,546,589
減価償却費	656,605	183,218	16,754	856,578	14,668	871,246
減損損失	29,807	113,809	122,461	266,078	—	266,078
資本的支出	1,364,329	290,234	—	1,654,563	7,072	1,661,636

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)						
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,876,835	13,251,729	258,502	115,387,067	—	115,387,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	6,000	18,747	24,747	△24,747	—
計	101,876,835	13,257,729	277,250	115,411,814	△24,747	115,387,067
営業費用	95,114,856	13,546,940	359,331	109,021,128	1,069,652	110,090,781
営業利益(又は営業損失)	6,761,978	△289,211	△82,081	6,390,686	△1,094,399	5,296,286
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	53,379,642	6,173,970	1,058,864	60,612,477	1,420,445	62,032,922
減価償却費	837,080	174,465	14,486	1,026,032	19,795	1,045,827
減損損失	81,894	92,840	—	174,735	—	174,735
資本的支出	1,837,775	217,120	8,900	2,063,796	71,500	2,135,296

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業……………調剤薬局の経営、フランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルタント

物販事業……………医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業……………不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度…………… 905,388千円

当連結会計年度…………… 1,069,652千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度……………△2,246,915千円

当連結会計年度…………… 1,420,445千円

5. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

6. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、当連結会計年度より、改正後の法人税法による減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントの営業費用は、「医薬事業」が14,605千円、「物販事業」が6,249千円、「消去又は全社」は39千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

また、同改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントの営業費用は、「医薬事業」が4,364千円、「物販事業」が1,012千円、「その他」が64千円、「消去又は全社」は455千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、親会社の物販事業で付与される購買ポイントに係る将来使用見込額については、過去の使用率に基づき引当金として計上しております。

これにより、「物販事業」の営業費用は、8,735千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、当該会計方針の変更は、当中間連結会計期間以降に行われており、当中間連結会計期間までは従来の方によっております。

このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「物販事業」の営業費用は、6,779千円少なく計上され、営業利益が同額多く計上されております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

- b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

- c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外での売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社インメディカルシステムズ
事業の内容	調剤薬局事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社インメディカルシステムズを株式交換完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

株式会社インファーマシーズ(株式交換完全親会社)、株式会社インメディカルシステムズ(株式交換完全子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

両社がこれまで個々の統制により対応しておりました営業、運営及び管理部門等の一部につきまして情報の共有化及び業務の効率化を実現し、他方、当社のガバナンス強化その他薬局運営・人事交流等多岐にわたる関係強化を進め、企業競争力の強化及びシナジーの拡大により、当社グループとして、さらなる収益力、成長速度及び企業価値の向上させることを目的として株式交換により株式会社インメディカルシステムズの全株式を取得しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会「平成15年10月31日」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日))に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社インファーマシーズの普通株式	662,454千円
取得原価		662,454千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

① 株式の種類別の交換比率

株式会社インメディカルシステムズの普通株式1株に対して、株式会社インファーマシーズの普通株式150株としております。

② 株式交換比率の算定方法

当社はアビームM&Aコンサルティング株式会社、株式会社インメディカルシステムズは株式会社アタックス・ビジネス・コンサルティングをそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

③ 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	424,650株
交付した株式の評価額	662,454千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

49,519千円

② 発生原因

主として、完全子会社化による営業、運営及び管理部門等の連携強化及び業務の効率化の実現によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,059円78銭	1株当たり純資産額	1,252円54銭
1株当たり当期純利益	142円36銭	1株当たり当期純利益	170円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	170円28銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,615,983	2,127,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,615,983	2,127,901
期中平均株式数(株)	11,351,583	12,463,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	42,930	33,356
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

株式会社インメディカルシステムズとの株式交換

当社と株式会社インメディカルシステムズ(以下、「インメディカルシステムズ」といいます。)は、平成20年3月19日付の株式交換契約に基づき、平成20年6月1日に当社を完全親会社とする株式交換を行いました。当該株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 本株式交換の目的

当社は、調剤薬局事業においてM&Aを含めた積極的な新規出店により、北海道から沖縄県まで展開しており、また、調剤過誤防止に対する先進的な取組み及びジェネリック医薬品の積極的な取扱い等、同業におけるトップの地位を確立しております。

インメディカルシステムズは、平成14年10月に日本証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場に株式を店頭公開(平成16年12月ジャスダック証券取引所に株式を上場)し、当社が発行済株式総数の74.8%を保有する連結子会社として、首都圏を中心に大学病院及び地域中核病院等を対象とした大型の門前型調剤薬局を展開するなど、インファーマシーズグループの中核を担う会社であります。

調剤薬局を取り巻く事業環境は、国民医療費を含む社会保障費の増加とともに、隔年の調剤報酬改定、薬価改定のほか、ジェネリック医薬品の使用促進策等様々な医療費削減のための施策が実施されており、平成20年4月の各種医療改定においても、市場成長力、収益面等少なからず影響を受けることが予測されます。

両社は、同一グループとして連携関係を保ちつつ、上場会社としてそれぞれ独立した経営を行うとともに、昨今の調剤薬局事業を取り巻く事業環境の変化及び将来予測に柔軟に対応した企業像について意見交換を進めてまいりました。

その結果、当社が株式交換により、インメディカルシステムズ全株式を取得し、完全子会社化することが両社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと判断いたしました。

両社は、本完全子会社化がこれまで上場会社としての独立性確保の観点から、個々の統制により対応しておりました営業、運営及び管理部門等の一部につきまして情報の共有化及び業務の効率化を実現し、以前にも増したグループ経営の機動性を発揮できるものと考えております。

このほか、インファーマシーズグループのガバナンス強化その他薬局運営・人事交流等多岐にわたる関係強化を進め、企業競争力の強化及びシナジーの拡大により、インファーマシーズグループとして、さらなる収益力、成長速度及び企業価値の向上を実現するものであります。

(2) 株式交換の方法

平成20年3月19日締結の株式交換契約書に基づき、平成20年6月1日を効力発生日とする株式交換により、インメディカルシステムズの株主が有するインメディカルシステムズ株式は当社に移転し、インメディカルシステムズの株主に対して、当社の普通株式を割当て交付しました。

これにより、インメディカルシステムズは当社の完全子会社となりました。

なお、本株式交換にあたり、当社においては、会社法第796条第3項の規定により、株主総会の承認を得ずに株式交換手続きを行い、インメディカルシステムズは、平成20年4月26日開催の定時株主総会において承認決議を得ております。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

当社は、インメディカルシステムズの普通株式1株に対して、当社の普通株式を150株割当て交付いたしました。

ただし、当社が保有していたインメディカルシステムズの普通株式8,428株については、本株式交換による株式の割当ては行わず、また、インメディカルシステムズが保有する自己株式5株については、本株式交換の効力発生日の前日までに消却しております。

なお、当社は株式交換に際して、普通株式424,650株を新たに発行し、株式交換による株式の割り当てに充ていたしました。

(4) 株式交換比率に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社はアビームM&Aコンサルティング株式会社(以下「AMC」といいます。)に、インメディカルシステムズは株式会社アタックス・ビジネス・コンサルティング(以下「ATX」といいます。)にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、株式交換比率算定書を受領いたしました。

当社はAMCによる株式交換比率の算定結果を参考とし、インメディカルシステムズはATXによる株式交換比率の算定結果を参考として、株式交換比率について検討を行いました。

AMCは、両社について市場株価基準方式、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)方式を主たる指標として採用し、参考として類似会社比準方式による分析等を行っております。

なお、市場株価基準方式については、平成20年3月7日を基準日として、1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年間の出来高加重平均株価を採用いたしました。

当該算定手法を用いた理由は、両社が上場会社であることから、市場株価基準方式を採用することが妥当であり、両社の直近の市場価格とともに両社の出来高を考慮し、短期から長期の市場株価動向を反映させることとし、これとともに、将来価値を算定する上で一般的手法であるDCF方式を採用することにより客観的に合理性のある評価が可能であると考えました。

AMCによる試算結果の概要は以下の通りです。

採用手法	株式交換比率の評価レンジ(注)
市場株価基準方式	138 ~ 149
DCF方式	129 ~ 152

(注) 株式交換比率は、インメディカルシステムズ普通株式1株に対して割り当てられる当社普通株式の株数となります。

AMCは、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

また、両社とその関係会社の資産または負債(偶発債務を含みます。)について、個別の各資産及び各負債の分析を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。

ATXは、両社についてマーケット・アプローチとして市場株価方式及び類似会社比準法、インカム・アプローチとして収益還元法を主たる指標とし、分析等を行っております。

なお、市場株価方式については、両社株価の趨勢に特段の異常が見られないため、平成19年8月1日から平成20年1月31日までの6ヶ月を採用いたしました。

当該算定手法を用いた理由は、両社が上場会社であることから、原則としてマーケット・アプローチをその中心的要素として考慮することが合理的であり、当社については市場株価法、流通株式数量の少ないインメディカルシステムズについては市場株価方式に加え類似会社比準法を考慮いたしました。

また、将来価値の評価としてインカム・アプローチの一般的手法である収益還元法を採用し、これらを併用することにより客観的に合理性のある評価が算定可能であると考えました。

ATXによる試算結果の概要は以下の通りです。

採用手法	株式交換比率の評価(注)
マーケット・アプローチ	146
インカム・アプローチ	157

(注) 株式交換比率は、インメディカルシステムズ普通株式1株に対して割り当てられる当社普通株式の株数となります。

ATXは、上記採用手法により評価した株式交換比率を加重平均し、算定の過程において両社より提供を受けた情報に対し、将来リスク等生じうる誤差として上下限5%を妥当な範囲として、以下の評価レンジといたしました。

株式交換比率の評価レンジ
140 ～ 154

ATXは、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。

両社は、それぞれの依頼した算定機関から提示された上記の算定結果をもとに、それぞれの財務状況、将来見通し等の要因及びインメディカルシステムズの株主総会での承認の可能性などを総合的に勘案して、協議の上、両算定機関から提示された評価レンジの範囲において株式交換比率について合意に至り、両社の取締役会にて承認されました。

なお、AMC及びATXは、当社又はインメディカルシステムズの関連当事者に該当いたしません。

- (5) 株式交換効力発生日における株式交換完全親会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

商号	株式会社インファーマシーズ
本店の所在地	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 大谷 喜一
資本金の額	4,024,170千円
事業の内容	調剤薬局及びドラッグストアの経営等

当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

株式会社セブンヘルスキアの設立

当社は平成21年4月9日付の株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び同社子会社の株式会社イトーヨーカ堂、株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの間で締結した基本合意書に基づき、平成21年6月1日付で当該4社出資による合弁会社「株式会社セブンヘルスキア」を設立いたしました。

「株式会社セブンヘルスキア」の概要は以下のとおりであります。

商号	株式会社セブンヘルスキア	
本店の所在地	東京都千代田区二番町8番地8	
代表者の氏名	代表取締役社長 水島 利英（当社常務取締役）	
資本金の額	450,000千円	
事業の内容	ドラッグストアの運営、PB薬品の企画開発、両グループの薬品関連における商品開発、仕入れ、物流などの統括	
決算期	2月末日	
出資比率	株式会社イトーヨーカ堂	50%
	当社	30%
	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	10%
	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	10%

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,576,223	5,927,356
売掛金	3,229,717	3,584,901
商品	2,813,600	3,441,155
貯蔵品	60,252	67,926
前払費用	288,985	273,504
繰延税金資産	340,341	353,123
短期貸付金	65,000	200,000
未収入金	2,121,703	1,732,080
その他	4,995	365,713
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	11,498,820	15,943,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,766,431	5,089,350
減価償却累計額	△1,756,439	△1,955,378
建物(純額)	3,009,991	3,133,972
構築物	302,813	319,238
減価償却累計額	△194,374	△206,256
構築物(純額)	108,439	112,981
車両運搬具	15,360	15,360
減価償却累計額	△14,718	△14,872
車両運搬具(純額)	642	488
工具、器具及び備品	1,129,714	1,208,034
減価償却累計額	△746,287	△827,064
工具、器具及び備品(純額)	383,427	380,970
土地	※1 2,101,067	2,073,318
リース資産	—	213,137
減価償却累計額	—	△26,820
リース資産(純額)	—	186,317
建設仮勘定	218,571	175,701
有形固定資産合計	5,822,139	6,063,749
無形固定資産		
のれん	230,579	154,017
借地権	121,393	134,711
商標権	321	135
ソフトウェア	153,534	155,595
電話加入権	30,392	30,131
リース資産	—	57,678

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
無形固定資産合計	536,220	532,270
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,691,290	※1 1,636,431
関係会社株式	22,340,391	23,002,845
長期貸付金	32,800	178,934
破産更生債権等	108,016	116,427
長期前払費用	159,281	192,727
繰延税金資産	669,561	652,649
長期前払消費税等	35,609	42,339
敷金及び保証金	4,130,277	2,538,630
保険積立金	20,987	20,746
その他	14,995	14,969
貸倒引当金	△253,000	△267,587
投資その他の資産合計	28,950,211	28,129,115
固定資産合計	35,308,571	34,725,134
資産合計	46,807,392	50,668,897
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 8,841,802	※1 8,722,405
短期借入金	11,405,422	10,041,664
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,567,796	3,139,486
リース債務	—	54,374
未払金	514,546	682,623
未払費用	224,621	240,456
未払法人税等	498,000	511,000
未払消費税等	62,222	—
前受金	22,435	22,089
預り金	2,655,079	2,766,641
仮受金	—	7,713
賞与引当金	362,250	385,300
役員賞与引当金	36,000	36,750
ポイント引当金	278,767	273,137
流動負債合計	26,468,943	26,883,641
固定負債		
長期借入金	※1 9,591,086	10,284,000
リース債務	—	190,905
退職給付引当金	328,365	398,155
長期預り敷金保証金	270,720	258,111
固定負債合計	10,190,171	11,131,172
負債合計	36,659,115	38,014,814

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,424,170	5,057,046
資本剰余金		
資本準備金	2,543,738	3,247,040
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	3,543,738	4,247,040
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,400,000
繰越利益剰余金	2,110,624	2,303,585
利益剰余金合計	3,310,624	3,703,585
自己株式	△3,435	△3,912
株主資本合計	10,275,097	13,003,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△126,820	△349,677
純資産合計	10,148,277	12,654,082
負債純資産合計	46,807,392	50,668,897

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
売上高		
医薬事業売上高	42,583,618	44,543,203
物販事業売上高	11,524,608	11,062,798
その他の売上高	277,940	268,250
売上高合計	54,386,167	55,874,253
売上原価		
医薬事業売上原価	38,614,617	40,003,054
物販事業売上原価	8,317,141	7,592,077
その他売上原価	359,179	356,744
売上原価合計	47,290,938	47,951,876
売上総利益	7,095,228	7,922,376
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	276,825	315,002
販売促進費	331,190	80,951
役員報酬	148,247	161,292
給料手当及び賞与	1,318,547	1,488,122
賞与引当金繰入額	80,350	87,351
役員賞与引当金繰入額	36,000	36,750
退職給付引当金繰入額	20,497	25,197
ポイント引当金繰入額	8,735	273,137
法定福利及び厚生費	259,900	301,533
業務委託費	239,729	299,940
水道光熱費	135,576	135,645
事務用消耗品費	117,641	105,474
通信交通費	200,338	202,158
運賃及び車両費	51,265	—
リース料	158,043	152,692
地代家賃	1,392,712	1,458,588
減価償却費	208,424	243,447
租税公課	278,582	295,634
その他	588,869	629,599
販売費及び一般管理費合計	5,851,479	6,292,519
営業利益	1,243,749	1,629,857

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
営業外収益		
受取利息	7,862	10,662
受取配当金	74,738	14,172
受取手数料	35,807	48,541
固定資産受贈益	51,146	29,479
業務受託料	477,141	544,073
雑収入	151,678	36,196
営業外収益合計	798,375	683,125
営業外費用		
支払利息	319,659	359,049
債権売却損	55,171	54,223
投資事業組合運用損	10,923	39,346
雑損失	56,957	45,973
営業外費用合計	442,711	498,592
経常利益	1,599,413	1,814,390
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,975	※1 7,152
投資有価証券売却益	0	153
事業譲渡益	—	64,571
その他	—	6,266
特別利益合計	1,975	78,143
特別損失		
固定資産除売却損	※2 45,377	※2 47,969
投資有価証券評価損	16,336	62,899
減損損失	※3 236,271	※3 118,324
貸倒引当金繰入額	10,000	18,153
ポイント引当金繰入額	270,031	—
買収統合関連損失	132,704	—
その他	13,994	31,894
特別損失合計	724,714	279,242
税引前当期純利益	876,673	1,613,292
法人税、住民税及び事業税	717,803	837,916
法人税等調整額	△230,452	155,194
法人税等合計	487,350	993,110
当期純利益	389,323	620,181

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,395,642	3,424,170
当期変動額		
新株の発行	28,528	1,632,876
当期変動額合計	28,528	1,632,876
当期末残高	3,424,170	5,057,046
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,515,248	2,543,738
当期変動額		
新株の発行	28,490	703,302
当期変動額合計	28,490	703,302
当期末残高	2,543,738	3,247,040
その他資本剰余金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計		
前期末残高	3,515,248	3,543,738
当期変動額		
新株の発行	28,490	703,302
当期変動額合計	28,490	703,302
当期末残高	3,543,738	4,247,040
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	1,200,000	1,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,125,061	2,110,624
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
剰余金の配当	△203,760	△227,220
当期純利益	389,323	620,181
当期変動額合計	△14,436	192,961

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
当期末残高	2,110,624	2,303,585
利益剰余金合計		
前期末残高	3,125,061	3,310,624
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△203,760	△227,220
当期純利益	389,323	620,181
当期変動額合計	185,563	392,961
当期末残高	3,310,624	3,703,585
自己株式		
前期末残高	△3,435	△3,435
当期変動額		
自己株式の取得	—	△477
当期変動額合計	—	△477
当期末残高	△3,435	△3,912
株主資本合計		
前期末残高	10,032,516	10,275,097
当期変動額		
新株の発行	57,018	2,336,178
剰余金の配当	△203,760	△227,220
当期純利益	389,323	620,181
自己株式の取得	—	△477
当期変動額合計	242,581	2,728,662
当期末残高	10,275,097	13,003,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,235	△126,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,585	△222,857
当期変動額合計	△115,585	△222,857
当期末残高	△126,820	△349,677
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,235	△126,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,585	△222,857
当期変動額合計	△115,585	△222,857
当期末残高	△126,820	△349,677

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
純資産合計		
前期末残高	10,021,281	10,148,277
当期変動額		
新株の発行	57,018	2,336,178
剰余金の配当	△203,760	△227,220
当期純利益	389,323	620,181
自己株式の取得	—	△477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,585	△222,857
当期変動額合計	126,995	2,505,805
当期末残高	10,148,277	12,654,082

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	調剤薬品 総平均法による原価法 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	調剤薬品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響はありま せん。

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりです。</p> <p>建物 20～50年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、システム対応が可能となった当事業年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,440千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,620千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりです。</p> <p>建物 20～50年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
5. リース取引の処理方法	<p>(5) ポイント引当金</p> <p>物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>物販事業における購買ポイントは、従来使用時の費用として処理しておりましたが、当事業年度からは、将来使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、物販事業が採用しているシステムの機能追加を機会に、期間損益計算をより適正に行うためのものです。</p> <p>これにより、当事業年度発生分8,735千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額270,031千円については、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,735千円減少し、税引前当期純利益は278,767千円減少しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更は、当中間会計期間以降に、物販事業におけるシステムの機能追加に基づき実施されたものであります。</p> <p>そのため、当中間会計期間までは従来の方法によっております。</p> <p>このため、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,779千円多く、また、税引前中間純利益は276,811千円多く計上されております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) ポイント引当金</p> <p>物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
6. ヘッジ会計の方法	—	<p>(1) ヘッジ会計 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当事業年度末における有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「店舗解約違約金」(当事業年度7,261千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「運賃及び車両費」(当事業年度43,551千円)は、当事業年度において、金額の重要性が乏しくなったため販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)																														
<p>※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">246,776千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">265,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">526,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,962</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,962千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社等) 株式会社宮古アイン 36,500千円</p> <p>3 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行なうため、取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,200,000千円</td> </tr> </table>	建物	246,776千円	土地	265,273	投資有価証券	5,850	計	517,900千円	長期借入金(注)	526,000	買掛金	8,962	計	534,962千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	14,000,000千円	借入実行残高	3,800,000	借入未実行残高	10,200,000千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,736</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。 当事業年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,842,132千円であります。</p> <p>3 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行なうため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,300,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,850千円	買掛金	11,736	当座貸越極度額の総額	10,500,000千円	借入実行残高	2,200,000	借入未実行残高	8,300,000千円
建物	246,776千円																														
土地	265,273																														
投資有価証券	5,850																														
計	517,900千円																														
長期借入金(注)	526,000																														
買掛金	8,962																														
計	534,962千円																														
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	14,000,000千円																														
借入実行残高	3,800,000																														
借入未実行残高	10,200,000千円																														
投資有価証券	5,850千円																														
買掛金	11,736																														
当座貸越極度額の総額	10,500,000千円																														
借入実行残高	2,200,000																														
借入未実行残高	8,300,000千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 1,975千円	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 2,452千円 土地 4,700 <hr/> 合計 7,152千円
※2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 5,037千円 車両運搬具 60 工具器具及び備品 1,030 建設仮勘定 33,371 除却費用 5,877 <hr/> 合計 45,377千円	※2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 9,533千円 工具器具及び備品 155 のれん 619 長期前払費用 170 敷金及び保証金 1,896 除却費用 19,463 <hr/> 小計 31,838千円 固定資産売却損 建物 9,147千円 構築物 680 工具器具及び備品 151 土地 5,991 のれん 160 <hr/> 小計 16,131千円 <hr/> 合計 47,969千円

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)				当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)															
※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。															
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)												
北海道 4件	店舗、賃貸物件	店舗設備等	83,865	北海道 1件	店舗	店舗設備等	2,301												
茨城県 2件	賃貸物件	賃貸設備等及び土地	98,211	青森県 1件	店舗	店舗設備等	24,946												
愛知県 1件	店舗	店舗設備等	54,194	茨城県 2件	店舗	店舗設備等及び土地	27,053												
				兵庫県 1件	店舗	店舗設備等	64,022												
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額236,271千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>69,250千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>167,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>236,271千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				土地	69,250千円	店舗設備等	167,020	計	236,271千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額118,324千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>8,629千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>109,694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118,324千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				土地	8,629千円	店舗設備等	109,694	計	118,324千円
土地	69,250千円																		
店舗設備等	167,020																		
計	236,271千円																		
土地	8,629千円																		
店舗設備等	109,694																		
計	118,324千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,456	—	—	2,456
合計	2,456	—	—	2,456

当事業年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,456	274	—	2,730
合計	2,456	274	—	2,730

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末(平成20年4月30日)			当事業年度末(平成21年4月30日)		
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,388,393	1,803,592	△584,801	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	893円26銭	1株当たり純資産額	986円18銭
1株当たり当期純利益	34円30銭	1株当たり当期純利益	49円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円63銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	389,323	620,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	389,323	620,181
期中平均株式数(株)	11,351,583	12,463,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	42,930	33,356
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)及び当事業年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

4. 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象をご参照ください。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動(平成21年7月30日予定)

・新任取締役候補

取締役 櫻井正人(現)当社顧問

取締役 南 晃 (現)丸紅株式会社 金融・物流・情報部門 部門長代行

取締役 小林 強(現)株式会社セブン&アイ・ホールディングス 取締役 兼 執行役員 経営企画部・海外企画部シニアオフィサー

注 南晃及び小林強の両氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 平田靖史 (上席執行役員 内部監査室長 就任予定)

取締役 三上 弘 (上席執行役員 医薬事業部副事業部長 就任予定)

取締役 土居由有子(上席執行役員 医薬事業部副事業部長 就任予定)

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高（千円）	構成比（％）
医薬事業	101,876,835	88.3
物販事業	13,251,729	11.5
その他の事業	258,502	0.2
合計	115,387,067	100.0

① 地域別販売実績

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高（千円）	店舗数	売上高（千円）
北海道	63	17,013,242	23	6,109,832
青森県	4	845,678	—	—
岩手県	8	2,410,620	—	—
宮城県	12	1,892,352	1	338,237
秋田県	1	84,052	—	—
山形県	21	3,833,887	—	—
福島県	16	3,758,346	—	—
茨城県	45	9,806,289	—	—
栃木県	4	747,315	1	490,579
群馬県	3	741,553	—	—
埼玉県	64	13,729,473	2	890,678
千葉県	9	2,579,406	—	—
東京都	15	7,610,712	5	2,153,572
神奈川県	11	3,740,413	1	147,046
新潟県	26	9,351,149	—	—
富山県	6	1,121,747	—	—
石川県	5	1,213,142	—	—
福井県	1	—	—	—
長野県	5	1,570,575	—	—
岐阜県	2	449,792	5	900,278
静岡県	8	2,089,182	—	—
愛知県	10	2,975,122	7	1,562,878
三重県	—	—	—	44,369
滋賀県	3	423,503	—	—
京都府	15	5,050,380	—	—
大阪府	7	2,873,581	—	—
兵庫県	2	483,488	1	614,253
奈良県	1	134,555	—	—
和歌山県	1	393,447	—	—
広島県	2	901,070	—	—
愛媛県	1	654,052	—	—
福岡県	2	710,916	—	—
宮崎県	1	101	—	—
沖縄県	1	1,159,442	—	—
その他	—	1,528,236	—	—

(注) 1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高につきましては、地域の別「その他」に記載しております。

2. 店舗数は、当連結会計年度末における稼動店舗数を記載しております。

② 品目別販売実績

物販事業

品目別	売上高(千円)	構成比(%)
一般化粧品	5,478,003	41.3
制度化粧品	2,656,081	20.0
医薬品	1,922,005	14.5
ビューティーケア	1,094,326	8.3
健康食品	629,753	4.8
家庭雑貨	604,363	4.6
医療衛生	309,913	2.3
その他	557,282	4.2

(注) 医薬事業の販売品目は、医療用医薬品であるため、品目別の販売実績の表記は省略しております。